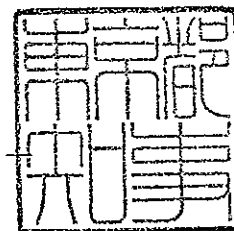




26 福保医政第 665 号
平成 26 年 7 月 22 日

厚生労働大臣 殿

東京都知事
外 添 要



地域医療再生基金管理運営要領に基づく平成 25 年度事業実施状況報告について

1 基金事業実施計画（東京都地域医療再生計画）

基金の保有区分	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
平成 21 年度補正 予算分	2,508,110,131 円	取崩 2,399,174,882 円	115,243,539 円
		積立 6,308,290 円	
平成 22 年度補正 予算分	1,076,916,993 円	取崩 359,367,053 円	720,258,554 円
		積立 2,708,614 円	
平成 24 年度補正 予算分	0 円	取崩 85,013,376 円	714,988,775 円
		積立 800,002,151 円	
合計額	3,585,027,124 円	2,034,536,256 円	1,550,490,868 円

2 基金運用実績

基金の保有区分	利息額	差益額
平成 21 年度補正予算分	6,308,290 円	0 円
平成 22 年度補正予算分	2,708,614 円	0 円
平成 24 年度補正予算分	2,151 円	0 円
合計額	9,019,055 円	0 円

※ 運用方法別の運用金額・運用収入は公表しておりません。東京都資金管理方針及び東京都資金管理計画において定められた運用を行っております。

3 基金事業実施状況（東京都地域医療再生計画）

別添のとおり-

4 添付資料

- (1) 平成 25 年度歳入歳出決算書（見込）
- (2) 目標達成シート（別紙様式 3）

(1) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(多摩地域)

(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度 事業予定額 ※計画変更前	平成25年度事業費			
				補助成額	左記のうち、再 生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業							
こども救命センターの創設	東京都立小児総合医療センター	小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備。円滑な受け入れを実施。	47,022,000	95,463,913	95,463,913	46,010,668	0
小児医療ネットワークモデル事業	財団法人東京都保健医療公社多摩北部医療センター	効率的な医療連携体制を確立するため、初期から三次の連携について、モデル事業を実施。	23,695,000	12,524,577	12,524,577	12,524,577	0
母体救命対応総合周産期母子医療センターの設置	東京都立多摩総合医療センター及び小児総合医療センター	総合周産期母子医療センターにおいて、救急部門等の医師と連携を取り、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる、いわゆる「スーパー総合周産期センター」を指定。	36,045,000	15,490,564	15,490,564	15,490,564	0
多摩周産期医療ネットワークグループの構築	総合・地域周産期母子医療センター	一次から三次までの医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療が提供されるネットワークグループを構築。	5,298,667	2,107,141	2,107,141	1,054,141	0
②都道府県単位の事業							
小児医療普及啓発事業	東京都	子供の病気や事故防止に関する知識を持ち、子供の急な体調変化の際に慌てず適切な対応がとれるよう、都民(子供の親)を対象とした全般的な小児医療に関する講演会を開催。(小児医療対策協議会の講演会経費により実施)	619,000	0	0	0	0
小児救急医療対策協議会	東京都	小児救急医療機関のネットワーク化を図り、初期から三次までの施設間連携を進めるため、医療機関や関係機関で構成される協議会を設置。	2,185,000	1,925,687	1,925,687	1,925,687	0
周産期母子医療施設整備費補助	総合・地域周産期母子医療センター	ハイリスク妊娠や産褥、病的新生児に的確に対応するため、新生児集中治療管理室(NICU)、NICUの後方病床であるGCU施設の整備を支援し、高度な周産期医療を適切に提供する医療基盤を整備。また、ハイリスク分娩で出生した児に行う新生児蘇生法等の研修支援のための新生児蘇生法等研修用物品購入費に対する補助を実施。	1,326,329,822	784,544,916	94,748,000	60,728,000	689,796,916
地域医療を担う医師養成事業	杏林大学 順天堂大学	地域で不足している小児、周産期、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、都が指定する医学部の定員増を行うとともに、これらの医療に従事する意思のある学生を対象に奨学金を賞与。 規模 順天堂大学 新入生 5名 在学生15名(※基金10名) 杏林大学 新入生 5名 在学生10名	331,220,000	359,300,000	359,300,000	245,000,000	0
合計			1,772,414,489	1,271,356,798	581,559,882	382,733,637	689,796,916

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

① 小児医療 こども救命センターの運営を適切に行い、小児重症患者に対する迅速・的確な対応ができる体制を整備している。また、退院支援コーディネーターをモデル配置し、退院支援の強化を図った。
② 周産期医療 母体救命対応総合母子医療センターの指定を行い、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる体制が整備されている。 多摩地域全体を対象とした周産期ネットワークグループと、サブグループの整備が進むことで、妊産婦のリスクに応じた受け入れ体制が構築され、周産期医療体制の強化が図られている。 NICU病床、NICUの後方病床(GCU)の整備が進んでいる。
③ 医師確保対策

(2) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域(区東部地域)

(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度 事業予定額 ※計画変更前	平成25年度事業費			
				都助成額	左記のうち、再 生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業							
こども救命センターの創 設	東京大学医学部附属 病院	小児重篤患者を迅速に受入れ、救命治療を速やかに行う 小児医療施設を整備。	47,022,000	89,182,490	89,182,490	44,591,245	0
感染症対応病棟の整備	東京都立墨東病院	感染症対応病棟の建築に向け、実施設計及び既存施設の 解体工事を実施。	1,961,351,000	2,066,263,000	2,066,263,000	1,961,351,000	0
周産期連携病院整備費 補助(計画変更)	国家公務員共済組合 連合会立川病院	周産期連携病院がNICUを整備する場合、経費の一部を補 助することにより、周産期医療体制の一層の充実を図った。	0	20,998,950	10,499,000	10,499,000	10,499,950
合 計			2,008,373,000	2,176,444,440	2,165,944,490	2,016,441,245	10,499,950

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

① 小児医療 こども救命センターの指定を行い、小児重症患者に対する迅速・的確な対応ができる体制が整備されている。
② 新型インフルエンザ等の新興感染症に対する医療 区東部保健医療圏の新型インフルエンザ等の新興感染症を含む医療機能の強化に向け、増築及び改修工事を完了した。平成26年度から、区東部保健医療圏における、新興感染症患者の受け入れ体制が整備されることになる。
③ 周産期医療 周産期連携病院において、NICUの増床が図られた。

(3) 平成23年度(22年度からの繰越分)交付要綱第4の別表の地域

(ア) 事業実績報告

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度 事業予定額 ※計画変更前	平成25年度事業費			
				補助成額	左記のうち、再 生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業							
地域救急医療センター整備費補助事業	地域救急医療センター	地域救急医療センターが東京ルール事業をはじめとする救急患者の受入体制強化等のために行う施設・設備整備に対する経費の一部を補助することにより、地域における救急患者の受入体制の強化を図る。	125,105,000	62,926,168	60,998,000	40,913,000	1,928,168
調整困難患者(精神)受入支援事業	地域救急医療センター	東京ルール事業となった精神科の支援が必要な患者を受入れる施設を24時間365日体制で確保する。	52,508,370	25,990,680	25,990,680	13,229,420	0
周産期連携病院NICU運営費補助	周産期連携病院	周産期連携病院がNICUを運営する場合、経費の一部を補助することにより、周産期医療体制の一層の充実を図る。	20,513,000	0	0	0	0
周産期連携病院整備費補助(計画変更)	周産期連携病院	周産期連携病院がNICUを整備する場合、経費の一部を補助することにより、周産期医療体制の一層の充実を図る。	131,745,000	(計画変更)	0	0	0
地域リハビリテーション支援事業	地域リハビリテーション支援センター	地域リハビリテーション支援センター及び協力施設を核として、医療と介護を結ぶネットワークの形成及び区市町村の地域在宅リハビリテーション支援事業への支援等による地域ニーズに合わせたリハビリテーションのシステム化の推進	36,228,000	31,264,785	31,264,785	31,264,785	0
在宅療養支援員養成事業	東京都	医療的ケアが必要な高齢者等に対する在宅療養を可能にする環境整備や支援を行うために、区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」の業務に従事する在宅療養支援員を養成することにより、区市町村の取組みを支援する。	16,262,000	11,658,578	11,658,578	11,658,578	0
精神疾患早期発見・早期対応推進事業	東京都	一般診療科医師に対して精神疾患等に関する研修を行ない、精神保健医療の理解を深める。また、一般診療科医師と精神科医師が合同で困難事例等の症例検討を行い、地域における連携づくりを進め、精神疾患の早期対応を推進する。	7,705,000	7,519,976	7,519,976	3,759,988	0
地域医療を担う医師養成事業	杏林大学 東京慈恵医科大学	地域で不足している医師を養成・確保するため、国の医師確保対策に基づく医学部を定員増を活用し、杏林大学医学部及び東京慈恵医科大学医学部の定員を東京都地域枠として計10名増員し、同枠で入学する医学部生に奨学金を貸与する。	194,000,000	194,000,000	194,000,000	194,000,000	0
看護職員確保に向けた取組支援	東京都 (東京都看護協会)	医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、各施設の看護職員確保に向けた取組みを支援することにより、潜在化せず、就業が継続できる仕組みを構築し、都内の看護職員の確保促進を図る。	85,791,000	62,318,961	62,318,961	61,464,961	0
転退院支援事業(計画変更)	東京都及び入院医療機関(内藤病院外2施設)	新たに入院早期からの退院支援に取り組む医療機関に、25年度に作成した退院支援マニュアルを実際に活用してもらい、評価検証を実施。	0	2,868,521	2,868,521	2,868,521	0
航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(計画変更)	東京都	災害発生時に、被災地内の傷病者を被災地外に速やかに搬送できるよう、SCUの設置に向けた準備や運用方法の検討を実施。	0	207,800	207,800	207,800	0
新生児集中治療管理室解説津緊急支援事業(計画変更)	周産期連携病院等	NICU病床を整備するため、周産期連携病院等に対する支援を行い、周産期医療の強化を図るため、関係機関との協議を実施。	0	0	0	0	0
新生児医療担当医師確保緊急事業(計画変更)	大学	大学に寄附講座を設置し、新生児医療担当医を派遣し、病院勤務を通じて新生児医療の研究を、NICUを新規開設する医療機関において実施するため、大学等関係者との協議を実施。	0	0	0	0	0
合計			669,857,370	398,755,469	396,827,301	359,367,053	1,928,168

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況及び評価

<p>①救急医療 調整困難患者(精神)受入支援事業を実施し、搬送困難となった精神科の支援が必要な患者の受入れに対し積極的な支援を行っている。 地域救急医療センターの施設・設備整備を行い、救急患者の受入体制の強化を図っている。</p> <p>②周産期医療 周産期連携病院においてNICUの運営及び整備を行う場合、経費の一部を補助することにより都内の周産期医療体制の一層の充実が図られている。 また、着実なNICU増床など、周産期医療体制のさらなる強化のため協議を実施。</p> <p>③地域リハビリテーション事業 地域において様々な形態で実施されているリハビリテーション事業を支援することによって、保健・医療・福祉が連携した地域におけるリハビリテーションのシステム化が図られている。</p> <p>④在宅医療 区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」に従事する在宅療養支援員に対する研修を実施することにより、病院から在宅療養への円滑な移行や在宅療養の継続を推進し、在宅療養環境が整備されている。</p> <p>⑤精神科医療 都内の9地区の医師会において、一般医師に対する精神会医療に関する研修を行い、一般科医師の精神疾患への対応力の向上が図られている。</p> <p>⑥医療人材確保 東京都地域枠の医学部生計20人に奨学金を貸与し、小児医療や周産期医療に従事する医師の養成が図られている。 ナース/バンク登録施設への巡回訪問を着実に実施するとともに、バンク未登録施設へのアプローチを強化し、巡回訪問対象施設の拡大が図られている。</p> <p>⑦円滑な在宅療養への移行にむけた、早期からの退院支援 入院医療機関から在宅療養へと円滑に移行できるよう、早期からの退院支援を実施してもらうため、「退院支援マニュアル」を策定した。</p> <p>⑧災害医療 災害時に航空搬送拠点臨時医療施設の円滑な運用が行えるよう、関係者との協議を実施。</p>

(4) 平成25年度(平成24年度からの繰越分)交付要綱第4の別表の地域

(ア) 事業実施計画

(単位:円)

地域医療再生計画	事業者名(施設名等 (開設者名を含む))	平成25年度実施事業内容	平成25年度 事業予定額 ※計画変更前	平成25年度事業費			
				都助成額	左記のうち、再 生基金充当額	事業者負担額	
①当該地域における事業							
在宅療養推進区市町村 支援事業	区市町村または区市 町村に協力する事業 者	住民が住みなれた地域で安心して在宅療養生活を送れる体 制の整備に取り組む区市町村の主体的な取組みを支援し、 地域の実情に応じた在宅療養支援の促進を図る。	100,000,000	78,937,886	73,051,000	73,051,000	5,886,886
医療機関情報システム 化推進事業(転院支援 情報システムの整備)	東京都及び入院医療 機関	25年度に構築した、転院調整に必要な情報を医療機関の MSW等が検索できる転院支援情報システムの評価検証を行 う。	18,053,000	11,805,556	11,805,556	11,805,556	0
がん患者在宅移行支援 事業	東京都及び入院医療 機関	拠点病院等で初期治療を終えた患者が治療を継続ながら 遠院に向けた準備を行える体制を整備するため、「がん患者 在宅移行支援病院(仮称)」を試行的に創設するための検討 を実施。	1,000,000	0	156,820	156,820	0
災害医療・在宅支援 センター(仮称)整備事 業	東京都及び東京都医 師会	医療救護活動の管制塔として機能する「災害医療センター (仮称)」や、平時の「在宅医支援センター(仮称)としての機 能を整備するため、東京都医師会と機能の検討を行うととも に、実施設計を行った。	540,000	0	0	0	0
合 計			119,593,000	90,743,442	85,013,376	85,013,376	

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成予定状況

① 在宅療養推進区市町村支援事業 区市町村と在宅療養支援を担う医療関係団体(者)との連携が進み、地域の実情に応じた在宅療養支援が推進されている。
② 医療機関情報システム化推進事業(転院支援情報システムの整備) 実際に入院医療機関で転院調整業務に従事するMSW等との協議を重ね、転院調整に必要な情報を医療機関のMSW等が検索できる転院支援システムの構築がなされている。
③ がん患者在宅移行支援事業 初期治療を終えたがん患者が化学療法等の治療を継続しながら在宅療養生活への準備を進める医療機関として必要な機能等について、がん医療に携わる医師等と検討を行い、モデル実施に向けた調整を図った。
④ 災害医療・在宅医支援センター(仮称)整備事業 東京都医師会と協議し、「災害医療・在宅医支援センター(仮称)」に必要な機能等を検討するとともに、センターの実施設計を行った。